

日 刊 JP新東京	No.1767	2016年2月1日(月)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

第12回 JP労組「退職者の会」東京主催 「忘れてはならない!東京大空襲」 2016東京平和集会に向けて

JP労組「退職者の会」東京主催、第12回「3・10忘れてはならない!東京大空襲」東京平和集会について下記のとおり要請します。

記

1945(昭和20)年3月9日深夜から10日未明にかけて東京の下町を襲った米軍の焼夷弾爆撃により火の海となり一瞬のうちに10万人以上の命が奪われました。100万戸の家屋が焼失、多くのひとがけがをして、親を亡くした子どもたちが戦災孤児になりました。東陽町駅周辺も焼け野原となり東陽公園にも犠牲者4000名近くを一時埋葬していました。

あれから70年…安倍自民党政権は、安保法強行採決、集団的自衛権行使の合憲化、海外武器輸出、沖縄米軍基地を拡張し機能強化、自衛隊の海外出動促進、今夏、参院選後には平和憲法を改正して9条破壊を狙っています。日本を「戦争の出来る国」にさせようと動き出しています。戦争政策推進へのきな臭さがただよってきています。

また、国民の意見を聞かない、数の力による民主主義への暴挙は許されるものではありません。

新東京支部としては戦争政策に反対するためにも、JP労組「退職者の会」東京主催の第12回「3・10忘れてはならない!東京大空襲」東京平和集会に現退一体で取り組んでいきます。みんなで参加しよう。

第12回JP労組「退職者の会」東京主催 東京平和集会

日時:2016年3月10日(木)

集合:12時20分 開始:12時30分(昼食を軽く食べてから参加しましょう)

場所:東京都慰霊堂(墨田区横綱1丁目)

集会:公民館を予定・墨田区緑(200名収容可能)

13時15分~終了16時00分予定



参議院議員 なんば翼二 メールマガジン ☆

つなげよう 絆 心ひとつに

◇ 国民の良識が問われている参議院選挙での選択

来年4月の消費税率の10%引上げと同時に導入される軽減税率によって、家計の負担がどの程度減るか財務省の試算が明らかになりました。政府の方針は、酒類と外食を除く食料品と新聞の消費税を8%に据え置くことにしており、年収が多い世帯ほど食費が高額になることから軽減額が大きく、年収が低い世帯ほど年間の消費税総額に対する軽減額の割合が大きくなる傾向となっています。

例えば、年収300万円以上350万円未満の世帯では、軽減額が約12,000円。年収1,500万円以上では約17,700円となり、平均は13,115円との試算です。この額で「痛税感が和らぐ」ことになるのか。低所得者対策の軽減税率と言えるか。新聞だけが生活必需品で食料品と同等なのか。ペットボトルの水は8%で、水道水は10%というのは納得性があるか等々議論があるところです。

軽減税率導入による負担軽減の額は1兆円と言われていますが、逆進性が強い消費税だからこそ低所得者層に厚く負担軽減をすべきであり、高齢者の低所得者約1,100万人に対して3万円を単年度給付する政策とのチグハグ感は否めません。また、参議院選挙で3分の2の改憲勢力を確保することで憲法改正したい、との意欲を示した政権。次の国政選挙では国民の良識が問われていると言えるでしょう。

交通災害共済に加入しよう！

1口、年間550円からの安心共済である交通災害共済。交通事故はもとより、駅構内でのケガや道路通行中の落下物など、不慮の事故にも対応しています。年齢や健康状態は一切関係なく、だれでも加入できる共済です。

業務中の「交通事故」にも対応。自転車に頻繁に乗る人や、小さなお子様がいる方におすすめの共済です。

免責期間が自宅療養4日以上となっていますので、加入の時にはパンフレットをよく読んで下さい。詳しくは組合役員まで…

日 ア新東京 刊	No.1768	2016年2月2日(火)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

第2回 一普分会会議を開催

年末年始からの忙しい年賀繁忙を乗り切った1月20日(水)、第2回目の一普分会会議を組合室で開催しました。分会3役と幹事、執行委員が参加し、2月7日(日)に開催予定の第13回支部委員会に向けての意見集約を行いました。

小平書記長の進行でまずは木村分会長より挨拶がありました。北部局開局以降、要員が少なくなったなかでの年賀繁忙お疲れ様でした。2月1日からは、江戸川の集中処理も始まります。北部局もそうですが、全国的に集中処理の流れがあるので、区分機使用の流れも変わってきます。年賀に関しては区分機の増配備をしないと江戸川集中処理の絡みもあるので厳しいのが現状です。電源工事はまだ先ですが、臨機応変に対応しつつ組合員へ情報の共有を図っていきましょうとの挨拶がありました。

続いて高橋執行委員より第5回執行委員会の報告がありました。自然災害が多発している現状で組合員を支える事ができる火災共済や自然災害共済の周知や普及を充実していく必要があること。年末繁忙においては、ゆうパック・年賀・マイナンバー対応において組合員の多大な協力に感謝の言葉が山内委員長よりあったこと。株式上場後の労使のチェック機能の強化。今年の夏に行われる参議院選挙において、なんば奨二氏再選に向けた取り組みを重点項目として取り組む必要性が伝えられました。郵政は政治に翻弄され続けてきた過去があり、これからもそれは変わらない現状で現職の国会議員を落選させることは、今後の組合員の生活環境や職場に多大な影を落としかねない事を理解し共有していくことを確認しました。

議題として、まずは年賀繁忙の評価反省に取り掛かりました。内容としては、年賀物品の不足が多く対応に時間がかかった。輸送とのメールケースの交付時間のやり取りが今年も相変わらず出来ていなかった。要員は全体的に少なく、年賀担当者は例年になく疲弊していて今の人数でやるには限界を感じた。新しく他部より年賀担当になった社員への業研が不足していた。

年賀繁忙期間で一般担当の社員・ゆうメイトが共に少ない要員で結束をしているなか、他部応援が何度も行われ、延発が当たり前の状況が散見された。次世代区分機の読み取り率が向上したことにより、V Cや手区分が例年に比べ改善された。普段は故障が多いが、新型機の威力を初めて実感できた。年賀専担の長期ゆうメイトと年賀短期アルバイトとの時給の差をなんとか出来ないか。同じかそれ以上の仕事をやってくれているので、やる気が出るような手当を求めて欲しい。など多くの意見が出されました。

支部委員会に向けては、春闘交渉に向けて定期昇給はもちろんのこと、連合に同調したベアの要求。一時金の早期回復に向けた中央本部の妥協しない交渉を求めることを確認しました。

最後に、ボーリング大会や各種署名活動の活動を分会内で確認し2時間以上続いた分会会議を終えました。

～大型生命共済「きずな」年齢満了者への案内状の発送について～

大型生命共済「きずな」の子供の加入資格は、4月1日時点で22歳6カ月までとなっている事から、毎年3月末で年齢満了となり、大切な生命保障が継続出来ない方が数多く発生しています。保障を継続し安心・安全をお届けする観点から、JP共済生協で取扱いしている「新せいめい共済」の商品を案内することとしました。つきましては、JP共済生協より組合員宅に案内状が送付されますのでよろしくお願いします。

送付日 2016年1月25日（月）

本件に関する照会先
 ポストライフサービスセンター 0120-562-060

<参考> 月払い掛金

きずな（子ども）	
保障額	掛金
100万円	80円
200万円	160円
300万円	240円



保障額	新せいめい共済			
	男性		女性	
	22歳	23歳	22歳	23歳
100万円	210円	220円	210円	210円
200万円	420円	440円	420円	420円
300万円	630円	660円	630円	630円

(契約期間：5年)

※ きずな（組合員本人） 2015年掛金

保障額	掛金
300万円	660円

日
刊

JP 新東京

No.1769

2016年2月3日(水)

日本郵政グループ労働組合 新東京支部広報部

TEL 03-5606-6784 内線 4353

第15回中央委員会議案に対する

東京地本見解示される！！

関連部分抜粋掲載

第15回中央委員会は、上半期の活動を振り返ったうえで、第9回定期全国大会までの運動の豊富化に向けた議論を行う、としており主要課題として、①2016春季生活闘争方針の確立、②組織活性化を通じた組織強化の取り組み、③第24回参議院議員選挙への対応、④郵政グループの成長と持続的発展に向けた取り組みなど、重要な課題への対応が求められています。

東京地本は、第15回中央委員会議案に対し、本部提案について賛成の立場で見解を示し、中央本部の考え方について求めることとし、支部代表者会議において東京の意見を取りまとめることとします。

1. 組織活性化を通じた組織強化の取り組み

- (1) 組織活性化に向けた取り組みとして、支部・組合員との対話を軸とした運動展開に向け、ブロック別全国支部長会議、組合員とのダイレクトラインの設定(試行)などの取り組みが行われ、支部・職場オルグ等通じて対話を重ね、組織活性化方針の検討・策定を急ぎ具体的活動の豊富化につなげるとしていることから、組織の実情について共通認識をはかり、地方本部としての役割を果たしていきます。
- (2) 第9回定期全国大会での25万人組織達成に向けて、組織拡大行動に取り組んできました。前年度を上回る拡大数を果たしているものの、退職等の減要素が拡大数を上回り、組織数は微減しています。対象となる未加入者への対応、未加入地域対策や金融2社対策、子会社対策など拡大要素も多くあることから、東京地本3万2千人組織達成に向けて、全機関一丸となった取り組みを展開し、その組織力を「なんば巽二」再選につなげていきます。

2. 郵政グループの成長と持続的発展に向けた取り組み

- (1) 昨年11月の株式上場後の状況を注視しつつ、組合員の雇用確保と労働条件の維持向上を最優先とし、郵政グループの成長と持続的発展に向けた対応をはかっていかななくてはなりません。今後も重要なステークホルダーである労働者の代表として、経営のチェック機能を果たしていくことを求めます。
- (2) 職場の実態とめざすべき姿が乖離しないよう、職場課題の把握や経営数値分析を行い、各機関が連携をはかれるよう、中央本部のリーダーシ

ップを求めます。

3. 政治勢力の結集に向けた取り組み

- (1) 国会では一強他弱の勢力構成を背景に、労働法制の改悪や安全保障関連法案の審議など、極めて強引な政権運営が行われており、労働者・生活者の声を国会に届けるための政治勢力の結集を実現しなくてはなりません。
- (2) 第24回参議院議員選挙、組織内議員「なんば奨二」再選に向け、組織強化の運動と運動させ最重要課題として取り組んできました。生活者重視の公正で平和な社会を実現し、民主的な政治を取り戻すため「なんば奨二」再選に向け、全機関が一丸となって取り組んでいかなければなりません。引き続き組合員への理解・浸透を深める取り組みを展開することとします。
- (3) 「郵政未来研究会（みらい研）」との共催による「政治セミナー」等をより多くの支部・分会で開催し、政治意識を高め、みらい研の重要性の理解と加入率の促進に向け、更に取り組んでいきます。

4. 2016春季生活闘争の取り組み

- (1) 特別手当への対応については、2015春闘の継続課題であり、この妥結結果が2016春闘へも影響することから、経営状況を注視しつつ早期の妥結整理を求めます。
- (2) 2016春季生活闘争は、株式上場後初めて迎える春闘であり、直後になんば選挙を控えている意味からも、方針決定については今まで以上に組合員が理解できるような情報発信を強く求めます。
- (3) 春季生活闘争を通じて、組織に対する信頼感や求心力を高めていくことが重要なことから、組合員一人ひとりが議論や行動に参加する環境を作っていく必要があります。署名行動の取り組み、各支部・分会での集会及び、決議文、朝ビラ行動など、全支部・分会で精一杯取り組み、中央本部のバックアップ体制の強化を図っていくこととします。また、速報メールの発信（試行）も行われることから、広く組合員に周知していくこととします。

また、春季生活闘争の取り組みは、郵政グループに働くすべての労働者の処遇改善に向けたものであり、J P 労組に加入していない未加入労働者への組織拡大の取り組みに連動した取り組みとしていかなければなりません。

- (4) 必要労働力の確保に向けこれまでも求めてきましたが、東京オリンピック・パラリンピックを控え、今後労働力確保が更に困難になると予想されます。そのことから、正社員登用の更なる促進をはかり、正社員比率を向上させることが急務と考えます。また、期間雇用社員の処遇改善は、安定的な労働力確保と優秀な人材確保の観点からも、改善を強く求めます。
- (5) 子会社化が進んでいく中で、連合方針でもあるサプライチェーン全体の付加価値向上と適正配分を求め、「底上げ・底支え」「格差是正」の取り組みを進めるため、具体的な組み立ての考え方を求めます。

○新東京支部としては東京地本の見解におおむね賛成の立場で、2月7日に開催する第13回支部委員会において出された意見を補強意見とし、支部代表者会議で意見反映していきます。

日 刊

JP新東京

No. 1770

2016年
2月4日(木)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

拡大組織部長会議 32000人組織達成に向けて

1月19日～20日にかけて、熱海後樂園ホテルにおいて「拡大組織部長会議」が開催され、新東京支部からは執行委員の石井・高井・滝原の3名が参加しました。

冒頭、山内委員長の挨拶では、阪神淡路及び東日本大地震に触れ、共済制度や助け合い、強いては仲間作りの大切さについて説明がありました。また、組織の総力を挙げて闘う2016春闘、更には半年後の参議院議員選挙について全力で行動するよう要請がありました。

続いて、組織担当の栗田執行委員より、前期組織拡大行

動の振り返り、後期取組方針の確認等があり、中央連協の仲間である東京国際支部が前期目標達成支部として表彰されました。

一日目最後に、14のグループにわかれて「支部・分会の世話役活動について」グループ討議を行いました。

二日目は、共済商品の説明や退職者の対応、なんば必勝に向けてなどの話しがあり、連協別にグループ討議を行い、二日間の会議は終了しました。

(石井)



~今後の予定~

☆2016春闘署名

締切日→第一次集約 2016年2月 5日(金)
第二次集約 2016年2月22日(月)
第三次集約 2016年3月 1日(火)

☆支部委員会

日時→2016年2月7日(日)
11:00~17:00

場所→東京北部郵便局 会議室

☆執行委員会

日時→2016年2月25日(木)
13:00~18:00

場所→新東京郵便局 研修室

☆「忘れてはならない!東京大空襲」

2016東京平和集会

日時→2016年3月10日(木)
13:15~16:00

場所→東京慰霊堂(墨田区横綱1丁目)

☆執行委員会

日時→2016年3月24日(木)

場所→新東京郵便局 研修室

日 JP新東京 刊	No.1771	2016年2月5日(金)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

新春支部ボウリング大会開催

1月31日(日)、お台場の東京レジャーランボウルにおいて、JP労組新東京支部の恒例となっている「新春支部ボウリング大会」が開催されました。

組合員とその家族、来賓を合わせて120名が参加し、打倒一特?を目標に各分会とも気合いがみなぎっていました。

始球式では、荒牧支部長が奇跡?の二年連続でストライクを決めてゲームはスタート。

各分会ごとにレーンは分けられていますが、普段職場では一緒に働く事のない日勤帯と夜間帯のゆうメイトの方も、始めこそ会話が少なかったものの、投球を重ねるごとに体もほぐれ笑顔と笑い声が飛び交い、同じ分会、ひいてはとなりのレーンの他分会との交流をしている風景が多々見られ、会場は明るい雰囲気にも包まれていました。

あっという間に2ゲームが終了すると、会場を移動して軽食を取りながらの表彰式となりました。

表彰は男女の個人賞・団体賞の他に子供賞・飛び賞・来賓特別賞・ブービー賞・支部長賞があり、たくさんの人にチャンスがあるようにと毎年沢山の賞品を用意しています。

石井組織部長から成績発表と表彰者の名前が告げられると、どよめきと歓声があちらこちらからおこりました。

今年も個人(男)・団体を一特が制覇しました。団体では8年連続、驚くべきは個人(男)を制した永田さんの得点が前代未聞の500点オーバーの511点という得点には会場中が唖然としました。

今年の大会も怪我人がでることもなく大盛況のうちに終わることができました。皆様のご協力があったからこそだと思います。お疲れ様でした。

個人の部（男性）

1位	一特分会	永田さん	(511)
2位	二普分会	中山さん	(366)
3位	国際支部	小林さん	(340)

個人の部（女性）

1位	窓口分会	白井さん	(297)
2位	一普分会	渡邊さん	(260)
3位	一輪分会	芦川さん	(255)

団体の部

1位	一特分会	(1075)
2位	二普分会	(964)
3位	パック分会	(885)

支部長特別賞 パック分会 中村（宗）さん

～家族で参加～

今回のボウリング大会に、妻と5才の子供と家族で参加しました。子供がたまたま飛び賞をもらい、お菓子や参加賞等、沢山の賞品をもらい、すごく喜んでいました。家族での参加者が今年は少ないように思いました。お子さんも満足できるレクなので、たまには家族でボウリングもいいものですよ。来年は是非、ご家族で参加してみたいかがですか？

(K・K)

日刊
JP新東京

No.1772

2016年
2月8日(月)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

2015年度

第二回「支部共済担当者会議」 に参加しました。

1月21日(木)、ホテルベルク
ラシック東京(大塚)にて第2回
支部共済担当者会議が開催されま
した。

新東京支部からは佐藤執行委員
(共済事務局長)と本間執行委員
(共済事務局次長)が参加しまし
た。

当日は東京地本執行部並びに各
支部の共済担当者、「J.P.共済生
協」、「郵愛」、「全労災」の担当者

等、総勢80名ほどが一堂に会し、
2015年度前期共済取り組み状
況及び後期の取り組みについての
説明がありました。

冒頭、山内執行委員長より、日
ごろの組合活動並びに共済活動へ
の謝意、「2016春闘」・「なんば
選挙必勝」に向けて、団結して取
り組んで行こうとの話がありました。

その後、各社代表者や来賓の方

の挨拶が続いた後、東京地本伊藤
福祉共済部長より、2015年度
共済活動状況についての報告があ
りました。

前期重点取り組み共済であった
「火災・自然災害共済」、「ぎずな」
、「がん保険」の三商品の支部別推
進状況の説明があり、残念ながら
新東京支部は全49支部中25位
という順位でした。

前期の活動の全体的な評価反省
として、目標達成支部はあるもの
の、12月末時点での推進状況は
全体的には停滞している状況との
地本の見解でした。

『まさか』の時のための十分な
備えを、出来るだけ少ない負担で
組合員に提供するという意義が共
済事業にはあります。今後も共済
運営を安定して存続させていくた
めには、より多くの組合員に共済

に加入していただき、JP労組のスケールメリットを広げていく事が最も重要です。そのためにも、真に組合員にとって有益である情報や商品の提供、日ごろの請求案件に対する速やかな対応や世話役活動に重きを置いて、後期の活動も取り組んでいただきたい。』との話がありました。

気になる話もありました。

JP共済独自の商品であり、とても有利な条件で死亡保障に加入出来る「きずな」ですが、退職等による退会が新規加入数を上回る状況が続いており、加入率が年々減少傾向にあるそうです。現在の有利な条件を維持するには全組合員の一定以上の加入数が必要なのですが、今のペースだと数年でその加入率を下回ってしまう恐れがあるとの事です。

JP共済の豊富な商品ラインナップは、「リスクマネジメント」のみならず、「保険料の見直しによる家計負担の軽減（「コスト削減」）や「財産形成」といった様々な用途にご活用いただけます。それも、保険会社の社員が「出来る事なら自分が加入したい。」という程に有利な条件でご加入いただけます。これは、JP労組の組合員だけの特権です。

しかし、いかにすばらしい制度でも利用されなくては意味がありません。また、我々一人ひとりが《みんなの助け合い》という共済制度の意義を理解し、維持に努めなければ、現在のような好条件は今後保てない可能性もあるという事に気付かされた会議でした。

新東京支部共済事務局では、今後もこれまで以上に有益な情報の

提供に努めて参りますので、「JP共済」をぜひご活用いただきませう、お願い申し上げます。

お花見&バーベキューレク 開催のご案内

今年も、恒例となりましたシャトーカミヤでのバーベキューレクを開催いたします。

- 日時：4/3（日）
- 場所：シャトーカミヤ（茨城県牛久市）

詳細が決まりましたら改めてご案内いたします。
皆様のご参加をお待ちしております。

日 刊 JP 新東京	No. 1773	2016年2月9日(火)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

次世代郵便情報システム不具合対応

会社は、本障害解消に向けて対策を強化しているところであり、これまでの事象に対する改善策を講じているとし、具体的な業務指示についても確実に周知する体制を構築しているとししました。

会社としては、現段階における復旧の見通しについては明言出来る段階ではないものの、正常稼働に向けて引き続き全力で対応していくとしています。

本部として課題解消を求めている主な事象は、①郵便窓口端末機の画面遷移停滞への対応、②郵便窓口端末機画面のシステムエラーに対する対応、③取引管理システムへのアクセス集中による処理速度の低下への対応、④ヘルプデスクの体制強化等であり、サーバーの一定期間の増強を含め、システムの安定稼働に向けた更なる対策を講じるよう強く申し入れたところです。

会社は、取引管理システムの課題解消に向け、00:00から翌朝3:00の間、オンライン業務を停止し、取引管理システムの性能改善に向けた対応を実施しているとししました。不具合への対応については、ポータルサイトに掲載し、随時内容を更新していくとしたところです。その他の事象についても必要な対応策を郵便局に周知していくとししました。

本部としては、昨日までの状況から一定の改善がはかられているものの、職場からは未だに17時以降の担当者締め処理等の業務輻輳の声が多い実情を会社に申し入れ、さらなる改善策を講じるよう再度求めたところです。

郵便局-支社-本社の連携強化を改めて求め、具体的な会社指示についても、ポータルサイトにアクセスしづらい時間帯があるなど、職場の現状を正しく把握し、緊急指示も含め、様々な事象への対応について、現場管理者がきちんと指導(周知)できる態勢・環境整備を求めたところです。

本部は、引き続きシステムの不具合復旧に向け、会社対応の強化をはかることとします。

以上



参議院議員 なんば興二 メールマガジン ☆

つなげよう 絆 心ひとつに

◇ 参議院本会議で質疑 公平・公正な富の分配と税の再配分を

(バス事故) 今月15日未明に長野県軽井沢町で痛ましいバス事故が起きた。平成12年の貸し切りバス事業への規制緩和は、新規参入の事業者を激増させ、運賃の下落を招くと同時に、適正な価格による契約が行われず、雇用環境の劣化等を招き、ドライバー不足が慢性的な過労によって事故を引き起こす悪循環を生み出した。

再発防止に向け、過度な規制緩和を改め、行政による指導と監視の強化が必要。

(急激に下落した株価) 今年に入ってから、2営業日を除いて東京株式市場の日経平均株価は下落し続けている。円安誘導などにより高騰してきた株価が、投資マネーの減少、原油安や中国経済の減速など、海外における要因で下落してきたことについて、今後どのような手段で対応されるのか、一連の株価下落をどのように受け止めているのか、株式市場における「アベノミクス相場」の終焉が近付いてきたとの認識はあるか。

(臨時会の召集見送り、平成26年度決算の提出時期) 安倍総理が、臨時国会の召集要求を無視したことは明らかに憲法違反。平成26年度決算は、本来、昨秋に臨時国会を開催し、提出されるべきもの。

本院は決算審査を重視し、与野党合意の上、早期提出を内閣に求め、平成15年度決算以降は11月20日前後に提出されるようになり、審査の充実が図られてきた。にもかかわらず、臨時国会召集要求は無視され、決算の提出は1月まで遅れた。決算審査を重視してきた参議院の軽視に対し猛省を促すとともに、総理の認識を問う。

(財政状況の実態、国の債務の抑制) 平成26年度一般会計決算は、25年度比で新規国債発行額が4.9兆円の減となるなど、一見、財政改善が進んでいるように見えるが、ばらまきの予算編成によって、税収の増加分を国の債務抑制へと結び付けられず、多額の債務負担は将来世代に先送りされている。26年度の新規国債発行額は38兆円と高い水準にあり、累積債務残高は平成26年度末で1,053兆円にも上り、税収の約20年分もの規模。実効性のある国の債務抑制策と利払い費の増加への対応はいかに。

日 JP新東京 刊	No.1774	2016年2月10日(水)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

安否確認サービスの導入

1 趣旨

災害発生時(震度5弱以上の地震発生時)は、社員の安否状況を速やかに確認する必要があり、そのための連絡手段として、全社員(※)を対象とした安否確認サービスを導入することとします。

※全社員…正社員、短時間社員、高齢再雇用社員、期間雇用社員(短期を除く)

2 導入時期

2016年2月準備出来次第

3 サービス利用前の事前準備

・社員は、事前にメールアドレスなどの初期登録を行います。

※登録時に携帯電話を利用する場合は、SSL通信(*)が可能なものに限りま

* SSL通信とは情報を暗号化して安全にデータを送受信する方法です。

※メールアドレス等の個人情報、本人以外は参照できない仕組みとなっています。

※初期登録を行わない社員用に「簡単登録サイト」というサイトを用意しています。当該社員は、震度5弱以上の地震などが発生した場合は、自ら簡単登録サイトのURLに接続し、応答報告していただきます。

4 応答報告訓練の実施

・全社員に本サービスの応答操作に慣れていただくため、初期登録の実施期限後間もなく応答報告訓練を実施します。

※実施日は別途周知します。

・全社員は、訓練用「安否確認メール」を受信した際に、各自において安否報告を行っていただきます。

※本訓練以降、年に数回、訓練メール(実施日時は無通告)を送信する予定です。

※なお、震度5弱以上の地震が発生した場合は、該当地域の全社員へ「安否確認メール」が送信されるので、メールを受信次第、速やかに応答していただきます。



参議院議員 なんば賢二 メールマガジン ☆

つなげよう 絆 心ひとつに

◇ 企業はコンプライアンスとモラルを強化すべき

ここ最近、企業の「モラル欠如・低下」の事件や事故が続いています。まずは長野県軽井沢町でおきたバス転落事故。運行管理や労働時間管理等の不備が指摘されているとともに、国の定めた基準を下回る運賃でツアー会社から受注していたことなどが明らかになっています。

次は、飲食店や食品業者が冷凍カツやマグロの切り身、みそ等の廃棄処分を依頼した廃棄物処理業者が商品販売業者に横流しして販売された事件。また、東日本大震災で被災した高速道路の復旧工事に絡んだ談合事件は、大手道路舗装会社が談合を主導していた模様で、工事には国の復興予算から多額の補助金が出ており、震災復興事業に乗じての不正は糾弾されるべきでしょう。

日本企業や国民は、世界から「信頼」「安心」「勤勉」といった評価を得ているにも関わらず、このような事件や事故が頻発するようでは、“三流国家”とのレッテルを貼られることとなります。原因究明をしっかりと行い、再発防止に向けた処方箋が重要になると言えます。同時に、企業はコンプライアンスの強化とともに、「企業と社員のモラル」を重視すべきです。

マイカー共済に入ろう 加入随時募集中

割安な掛金で安心した充実補償を得られる自動車保険です。事故の際の示談代行や相談などの「損害調査サポート」も充実しています。他社から切り替えても無事故割引(等級)は継承しますので、ぜひ検討してみてください。

ポストライフ サービスセンター(マイカー共済専用)

電話 0120-562-100 (無料)

9時00分～17時30分 平日のみ

重大労災事故連続的に発生

労災事故防止委員会 働く者の目線で考えるには……

2月7日の支部委員会終了後に労災事故防止委員会を開催しました。

新東京ではフォークリフトに足をひかれ複雑骨折、鉄製パレットでは指の切断や骨折、二普の機械のベルトに巻き込まれ指の切断など重大労災事故が連続的に発生しています。特に新東京は作業の機械化が他の

局に比べて進んでいますので郵便局の労災の中でも群を抜いて数が多く、一旦事故が発生するとそれは大けがになるという特徴があります。

新東京は亀戸労働基準監督署の管轄ですが、その中でも労災事故ナンバーワンという不名誉が与えられています。

不名誉だけでなく、労働災害が発生すると被害者には取り返しのない深い傷となります。また、被害者ではなく加害者になることもあります。

新東京のどこを見渡しても明らかに必要な要員は不足し、ていねいな仕事ができなくなっているのではないのでしょうか。ロールパレットは従来からのアルミ製、黄鉄パレ、赤鉄パレ、赤鉄パレ改良型の5型(V型灰色)などなど、それぞれ要注意ポイントが違っていて複雑さを深めています。

ロールパレットの注意をうながすため、黄スイカとソーセージなどを使い手の込んだDVDを会社が作成したので、みんなの危険意識は高まったかもしれません、しかし、作業になれていない人を中心に注意喚起

を再度してほしいと思います。

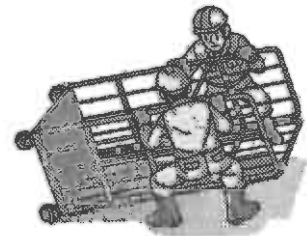
意識づけも労災事故防止にはある程度効果があると思いますのでミーティング時や普段からの声かけも続けてもらいたい…大きな声で唱和しましょう…というのでは効果半減するでしょうが…。

見本パレットとして現物を置いておき、事故が発生した場所が一目でわかるように「ここでこんな事故があった」、「危険」とパレットに貼るとか、実際に目の前で鉄の中棚を落とすなど労災防止教育を取り組むなど目に見える対策も必要ではないでしょうか。

黄鉄パレットなどは背面前方の支柱をつかんでいけば中棚落下時に指を挟まない、とか、「パレット牽引ロープ」を作りそれを引っ張る、など、気軽に意見を出し合う場を作っ

てもいいのではないのでしょうか。

そもそも、パレットは膨らんだりへこんだりと湾曲し歪んでいくものです。ストッパーをかけていても中棚が落下したこともありま



す。組合員からたくさん要望として

組員からたくさん要望としてでているのは、鉄パレットの改良…というよりもアルミのパレットが欲しいとよく聞きます。

鉄パレをどうしても使うのであれば何種類もある鉄パレを統一し安全なものにすべて交換してもらいたいのが本音です。

しかし、すぐにはできないので、すぐにできる改良としては中棚の重さを軽くする、ストッパーやフック

を長くする、アルミの中棚みたいに二つ折れにする、ストッパーを安全性の高いものにする、5型に関しては中棚のレールが裁断機の刃のように鋭くなっているのを削るなりにかしてほしい、などたくさんできます。

SSRBやSRBは中棚一枚もので横にひっかけるシンプル構造、今まで労災は起きていません。

また、労災事故がどういう状況だったのがもう少し具体的にわかれば自分の身を守るためにも有効ではないかと思えます。

新東京支部としては安全にそして安心して労働できる環境をつくっていくことをめざして組合員の声を集め働くものの目線で考え、職場改善を確実に実現させていこうと考えています。

日 新東京 刊	No. 1776	2016年2月15日(月)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

東京国際支部・新東京支部 交流ボウリング大会に参加してきました

2/13(土)、ラウンドワン南砂店にて行われた交流ボウリング大会に参加してきました。

国際・新東京それぞれ9名ずつ、総勢18名が3レーンに分かれてのゲームとなりました。

幹事の井出さん・高橋さんから開会のあいさつの後、いよいよゲームスタート!

出だしは固さが見られたものの次第に打ち解けてきた感じもあり、ボウリングを通してしっかり交流がはかれたのではないかと思います。

結果としては、個人戦では桑尾さん(新東京)が優勝、団体戦では女子チームが優勝となりました。個人優勝桑尾さんの所属した男子AチームはHC250の壁を僅差で破れず、惜しくも2位となりました。



ボウリングの後は、近くの居酒屋茶夢亭にて懇親会が催され、ボウリングの話、お互いの仕事の話、若干プライベートな話等々、話に花が咲きました。

開催日未定ながら、「次回は花見で会いましょう！」と約束を交わし、第1回となる交流会はお開きとなりました。

お隣さんといってもいい東京国際支部とは、今後ともいい関係を築いていきたいですね。

牛久バーベキューレクお知らせ

日時：2016年 4月3日（日）

場所：シャトーカミヤ（茨城県牛久市）

集合：新東京郵便局前 9：00 予定（出発9：30）

会費：組合員本人 2,000円

家族・友人・OB 1,000円

小学生以下 無料！

正社員登用試験の合格者も無料です！

局前からのバスを用意しています。

一次集約を3/25（金）としますので、各分会役員の皆様には取りまとめをお願いします。

参加希望の方は分会役員まで！

日 刊 JP 新東京	No. 1777	2016年2月16日(火)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

ストレスチェックの実施概要について

労働安全衛生法改正に伴うストレスチェックの実施概要は、第8回定期全国大会決定要求交渉において、「全事業場での実施（集団分析は一定規模以上の事業場とする）」「今後、JP労組の意見も踏まえて、具体的な実施方法等を本年度中に各事業場に周知する」との考え方を示させた経過にあります。

本部は、「近年、労働者の受けるストレスは拡大傾向にあり、心の健康問題が社員や家族だけでなく、各事業場にも影響を及ぼすものであることから、心の健康の保持増進策の推進をより積極的に行っていくこと」を求めてきた中で、今般示された内容は、この間のJP労組の意見も反映されたものと判断しています。

実施時期は、2016年4月以降、原則、定期健康診断の実施時期に併せてとなります。本部は、実施状況や集計・分析結果を踏まえ、今後のストレスチェックの実施に関して意見交換を行うこと、制度に対する社員への理解浸透を図るよう申し入れ、各社もこれに応じたことから、本件について了承したところです。

なお、ストレスチェック制度は、事業者の責任において実施するものですが、厚生労働省の指針を踏まえ、安全衛生委員会において、労使双方で制度が適切に実施されていることを確認・点検し、次回実施に繋げていくことが重要となります。各支部において、安全衛生委員会が設置されている事業場については、係る対応を要請することとし、労使が一体となってメンタルヘルス不調の未然防止に取り組むこととします。

【参考:安全衛生委員会での調査審議】

①ストレスチェック実施前(2015年度中)

実施体制、実施方法等を確認し、併せて、実務を担当する者を選任。

②ストレスチェック実施後(2016年度中)

実施状況及びそれを踏まえた職場改善等について調査審議の実施。



参議院議員 なんば奨二 メールマガジン ☆

つなげよう 絆 心ひとつに

◇ 参議院本会議で質疑 公平・公正な富の分配と税の再配分を
(プライマリーバランスの対GDP比の黒字化) 中期財政計画によると、32年度までに国と地方のプライマリーバランスの対GDP比の黒字化が目標に掲げられ、骨太の方針でもその方向性は堅持、とされているが、昨年7月に内閣府が公表した試算では、経済が再生するケースでも32年度の黒字化は見込めないとの結果が出ており、政府内の見解が一致していない。政府内における債務残高の抑制に対する見通しは全く現実にそぐわない。

(社会保障費の増大と財政再建について) 少子高齢化の進展の中で、社会保障関係費の増加が見込まれ、財源確保は喫緊の課題。総理は「社会保障分野の抑制も聖域ではない」と述べているが、憲法が保障する生存権や幸福追求権は、国民一人ひとりが尊厳をもって暮らしていく上で必要不可欠な権利であり、おろそかにされてはならない。

(企業減税と内部留保) 安倍政権は消費増税で国民負担を求める一方、税制改正で法人実効税率の大幅な引き下げを行っているが、企業の設備投資や労働者の所得の向上に結び付いていない。26年度の内部留保額は25年度に比べ8.1%増加して354兆円と多額にふくらんだにもかかわらず、設備投資額は1.6%増、給与総額は1.4%増に留まっている。

税制改正が企業の内部留保を増やす結果になっている現状に対する手段をお答え願いたい。

(終わりに) 少子高齢化による人口減少と税収減という問いへの答えは困難。景気回復の実感是全国民に共有されず、地域間格差も生じている。全国民・全世代で国や行政の支援が実感できるような予算編成が求められており、公平・公正な富の分配や税の再配分が極めて重要。本院は決算審査を重視し、与野党合意の上、早期提出を内閣に求め、平成15年度決算以降は11月20日前後に提出されるようになり、審査の充実が図られてきた。にもかかわらず、臨時国会召集要求は無視され、決算の提出は1月まで遅れた。決算審査を重視してきた参議院の軽視に対し猛省を促すとともに、総理の認識を問う。

日 刊

ア新東京

No.1778

2016年
2月17日(水)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

内国郵便および

国際郵便の料金改定

本年6月1日より

日本郵便より、内国郵便および国際郵便の料金改定を行うとの説明がありました。

具体的には、生産性向上に向けた取り組みを進めているものの、労働力不足による賃金単価の上昇など、経営努力のみでは収支悪化の食い止めが難しい状況にあるため、収支改善に向け

て内国郵便および国際郵便の一部料金を本年6月1日より改定するということです。

その内容

- ・バーコード付郵便物の基本割引率を2%引き下げ。
- ・広告郵便物および区分郵便物

に加算されるバーコード付郵便物の割引率2%引き下げ。
区分郵便物の割引率の変更区分郵便物の基本割引率3%引き下げ。

・現行割引率が4～6%のものは2%、現行割引率が2%のものは1%の引下げ。

・広告郵便物の基本割引率を3%引き下げ。

・郵便区内特別郵便物の料金を1通当たり5円または6円引き上げ。

・同時に1000通以上を差出郵便局の指示により並べるなどして差し出される場合の料金を廃止。

・一般書留、簡易書留および特

定記録郵便の特殊取扱料に適用。

同時に大量に差し出される場合の割引(単割)の割引額を10円引き下げ。

簡易書留の特殊取扱料に適用される郵便区内特別郵便物として差し出される場合の割引額を30円引き下げ。

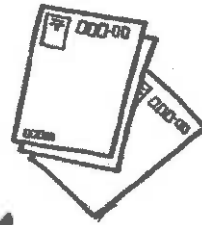
簡易書留の年間差出通数による割引を廃止。

EMS(国際スピード郵便)の料金を3000~5000円引き上げ。300gの重量区分を廃止。

国際船便小包郵便物の第1地帯(東アジア)の料金を100~1550円引き上げ。

本部は、雇用と労働条件の維持向上には、郵便・物流事業の收支改善が不可欠との認識に立つて、営業収益の拡大や生産性の向上を十分意

の向上を十分意



識した対応をはかっていくところだ。

一方、そうした経営努力だけでは抜本的な收支改善は困難との判断から、コストに見合った郵便料金の改定が必要であると主張してきました。

大型の定型外郵便物やゆうメールが増加傾向にある中で、それらの多くが不在留置となり夕方・夜間帯の業務負担を招いている現状など、昨年より実施してきた職場実情調査などを通じて再認識した実情を踏まえて料金の引上げなどの必要性を強く訴えてきました。

郵便料金の改定は、実質的な値上げであり、経営判断などをもつて実行でき得る大きな決断であると前向きに受け止めました。

その上で、より丁寧な顧客対応、営業・集荷担当者に対して、趣旨などの周知徹底をはかるよう求めたところです。

日 刊 P 新東京	No.1779	2016年2月18日(木)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

2015春闘継続課題

特別手当交渉妥結 グループ四社統一

「0.2月」支給

支給日:3月11日以降 準備出来次第

1. 本部は、特別手当の最大限の支給を要求し交渉を重ねてきたところであり、本日、「グループ主要四社統一『0.2月（正社員）』支給（共済組合職員も同様）」との回答をもって妥結しました。具体的な支給基準等は別添資料（組合事務室保管）に掲載しています。

2. 主な交渉経過等は次のとおりです。

(1) 本部は、15春闘時の「年度末に営業利益やその他の業績が計画を上回ると見込めるようになった場合には、別途、労使交渉の上、「特別手当」として追加支給する」との整理に基づき、特別手当の最大限の支給を要求しました。具体的には、第3四半期決算の状況を踏まえつつ、第4四半期における営業努力と費用節減をもって、計画を上回る精緻な通期見通しを積み上げ、その上回る分から最大限の月数を支給するよう求めてきました。

(2) 会社は、①第3四半期決算では、郵便・物流事業セグメントが13億円（対前年同期比+125億円）の営業黒字となり、日本郵便トータルでも326億円（同+149億円）の営業利益を確保した、②その一方で、第4四半期の取扱物数等の動向が楽観できず、人件費等も大きく増加している状況にある一等から、極めて厳しい状況だが、マイナンバー配達等に係る社員の頑張りに応えるほか、上場後の社員の更なるモチベーションアップ、また、昨年度営業赤字となった日本郵便の郵便・物流事業の確実な営業黒字の達成等を考慮するとともに、JP労組の強い要請を踏まえ、最大限の経営努力をもって「0.2月」を支給する決断をしたとの回答を示してきました。

(3) 本部は、特別手当の支給を整理している過去数年の状況を振り返ると、支給額決定後に一定の利益の上振れが生じてきたことから、そうした上振れ部分も含めて最大限の月数を支給するよう求めてきました。会社は、支給額決定後には、更なる利益の確保に向けて最大限の取り組みを進めていくものであるとした上で、ここ数年間は収益が上り調子であったが、今年度は趣が異なる中

で、まさに現時点における精一杯の支給判断を行ったものであるとしています。

3. 本部の判断等は次のとおりです。

(1) 日本郵便の営業損益計画は+108億円に対し、第3四半期決算で326億円の営業黒字となっています。特に、特別手当の支給月数を判断する上で無視できない重要な要素となる、郵便・物流事業セグメントの営業損益については第3四半期決算で13億円の黒字となっており、昨年度と比して、125億円改善（前年比プラス）できている状況です。そうした状況から、本部は、第4四半期も同水準以上での改善（対前年比プラス）が可能であれば、年度末までに少なくとも40（125÷3）億円程度の利益の上積みが可能と仮定しました。その上で、特別手当の所要原資からの逆算を含め、あらゆる角度から検証し、「0. 2月」の支給はほぼ上限に達しているとの判断を行ったところです。

(2) また、期間雇用社員の頑張りに応えるための支給のあり方についても検討が必要との認識をもって交渉に臨んできました。しかしながら、11春闘における一時金の大幅引き下げからの回復をはかる過程において、従来水準までの不足分を特別手当等として還元する扱いとして整理してきた経緯を踏まえると、まずは「0. 2月」の確保を優先せざるを得ないと判断したものです。今後は、16春闘方針決定に向けた議論等を重ね、正社員の一時金の水準回復を追求しつつ、期間雇用社員の処遇改善に向けた取組強化をはかっていくこととします。

医療共済 マイガードに入ろう 加入随時募集中

割安な掛金の医療共済です。補償額が入院1日、3千円、5千円、1万円から選べます。医療に関する保険に加入していない人はまず入っていた方がよい共済です。入院、手術や骨折、1日入院なども対象となります。病気が発見されてからでは加入できませんので、検査を受ける前に加入しておきましょう。深夜勤での疲労の蓄積は思わぬ病気を引き起こします。ぜひとも検討を…。

詳しくは組合役員まで…

春闘動員☆春闘総決起集会☆

日 時:2月23日(火), 18:30 ~ 19:30

場 所:全電通労働会館ホール

内 容: ①地方闘争本部長あいさつ
②中央闘争本部からの報告
③その他

各分会より代表者を出してください。支部から10名程度

日 刊

ア 新東京

No. 1780

2016年
2月19日(金)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

一
普
から

江東大取集が、アプナイ!

第一普通郵便部の江東大取集の3号と4号便を担当する夜勤(17時と21時)のゆうメイトは、現在稼働が2名である。

東京北部局が開局する前は、取集3号と4号便は、夜勤の社員とゆうメイトで取集業務を担当していた。

が、8月に社員が北部局に転勤し、社員の夜勤の稼働が減ったため、ゆうメイトの雇用を増やして、従来社員が行っていた選別取り揃え押印機の稼働をさせ、なおかつ、大型郵便や速達などの取り揃えに必要な人数を合わせると、夜勤のゆう

メイトは5と6名なのだが、昨年末から退職が相次ぎ、この人数になった。

なので、現場では、毎日17時45分までの中勤ゆうメイトや、18時からの夜勤ゆうメイトを取集業務に投入して、何とかやり過ぎている。今は、2月の閑散期だからよいが、これが月末始の物量が多い時期、そして今いるゆうメイトも退職してしまったら、いつか不結末になるのではないかと、現場は不安でいっぱいだ。

そこで驚きなのは、2名になった取集ゆうメイトの新規募集をしていないことだ。インターネットの募集

サイトを見ても、それらしい募集がない。取集だけでなく、一普のほかの勤務帯のゆうメイト募集もしていない(もつと書くと、2階の各部と2普の募集がない)。聞くとところによると、「ゆうメイトを新規採用する予算が足りないので、喫緊の輸送部とゆうパック部のみ募集をかけている」とのこと。まるで、数十年前の公務員時代のような要員稼働の話で、目が点になっってしまう。

ここで、仮に4月に予算が取れて募集をしたとしても、採用まで数ヶ月かかるので、4く6ヵ月現場に無理を強いる事になる。これが、営業利益を上げるための経費削減の一環のコスト

コントロールだとしても、あまりにもひどいのではないか。確か我が社は、昨年11月に株式上場した民間企業のはずなのだが。今までも、社員・ゆうメイト共に、郵便物の結束のために、足りない要員をなんとか工面し、綱渡りな状態の仕事が続けている。計理・計画も管理者と現場の間で苦労しているのだから、責めるには忍びない。だからといって、いつまでもこの状態に甘えているようでは、管理者(局)の怠慢と言われても仕方ないのではないか。

社員・ゆうメイトの士気が全く無くなる前に、善処を望みたい。

(投稿)

2016春闘 署名活動中

締切は3月1日、東京地本必着になっています。
組合員の皆様のご協力をお願いします。

2016春闘

第13回支部委員会 中央委員会議案討議

【支部長挨拶】

支部代表者会議に支部委員会が出た意見を集約して発言していきますので、活発な議論をお願いします。新東京は重大な労災が発生していません。安全な職場環境を作っていくために何ができるか考えていきましよう。年末繁忙については、日本郵便輸送から構内渋滞が少なく大変助かったとの話をいただきました。これも組合員の皆さんの頑張りの成果だと思っています。

【中央委員会議案討議】

郵便企画分会【発言】なんば選挙が重要と理解はするものの、なぜ重要なのか組合員に浸透していない。なんばカードの回収率が悪い。組合が何をしているのかわからない、見えてこない。組合の活動を実感できる職場環境を作ることが重要ではないか。

強引な国会運営に対して、労組として強く反対の声を上げるべきではないか。

労災事故多発している、確認怠ったといってもその数秒を惜しむほど大変な職場になっているのではないかと。そうしないとまわらない職場がある。どの職場も要員が不足している。労働力確保というが、応募が少ない理由・離職が多い原因を突き詰めていかなければ定着率は上がらないのではないかと。

生活実態調査というものがあるが、平均値ではよくわからない。750円が平均値でも500円と1000円の人がいれば平均750円になる。全数調査の結果でないともあまり意味がないのではないかと。

〈答弁〉組織内候補を当選させることで、組合の声を国会に届ける。郵政に関しては政治の影響を強く受ける環境にある、絶対に必要なこと。身近な世話役活動が重要と考えています。

もちろん労組としては強引な国会運営に反対していく立場です。生活者重視の政策を是非ともなんばさん

に頑張ってもらい、実現していかないければならない。

GDPが下がっている現状で、同業他社と比べると高いという話は聞いているが、労働に対しての賃金が見合っていないという部分も含めて考えていく。

2 特分会【発言】 ならばさんに再選を果たしてもらい、反自民として平和活動をやって欲しい。

2016春闘では、期間雇用社員の処遇改善を強く求めて欲しい。また、労使協調は大事と認識しているが、労働者の実情に即した要求を求めてもらいたい。朝ビラ配布行動を実施すると提起あるが、新東京はどうするののか。

〈答弁〉 今回の春闘の柱として「人への投資」をうたっています。期間雇用社員含め、人への投資については強く求めていきます。情報周知は機関紙などでやっていきます。

1 普分会【発言】 ゆうメイトの欠

員、それに伴うオーバーワークが目にあまる。外務から内務へと流動性をつくれぬか。春闘提示の数字をしつかり勝ち取って欲しい。

〈答弁〉 「人への投資」は2016春闘のメインテーマだと思っています。賃上げ、一時金、正社員比率、要員確保を含め、春闘で勝ち取っていきましょう。

羽田分会【発言】 北部異動後の欠員補充がない。新規の募集をかけても新東京の所在地としての江東区が中心で、大田区や品川区在住の人が応募しにくい現実がある。また、社員登用推薦等の枠を作って欲しい。

〈答弁〉 必要な要員として、春闘で要求していきます。募集のあり方は見直しできないか話してみます。相談しながら、次の支部代表者会議で形にしていきたい。

1 特分会【発言】 ダイレクトラインとはなんですか。職場オルグについて予定はあるのか。

〈答弁〉 本部が試行でやっているもので、組合員との電話相談（すでに終了）。直接メールが届くメルマガのようなものもある。職場オルグは考えていきます。

2 普分会【発言】 要員と物数の釣り合いが取れていない。能力やバランズで職場の雰囲気に影響を与えている。郵便物を一通一通大切にしようという風土が薄れている。効率優先では質の高い作業は難しい。郵便物がかわいそう。

要員配置についても、必要な時間に必要な人員を入れて欲しい。

〈答弁〉 働く上でモチベーションを上げることが大事ということには同意します。安全な職場と品質の確保を目指していきます。

1 輪分会【発言】 要員問題は切実で、応援ありきの運営になっている。

〈答弁〉 切実と認識しています。見直しはきちんとさせるべき、きちんと取り上げていきます。

2.パック分会【発言】労災が非常に多くなっている。安全なパレットを作れないか。7、8種類の複数のパレットがある。1種類にまとめることはできないのか。

期間雇用社員が年休を取っても、分担にあいた穴の分をマル超・廃休で補っている。せめて年休をきちんと取れるだけの要員が欲しい。

〈答弁〉怪我は絶対にさせられない。現状ではすぐに1種類のパレットにするのは難しいと思う。現状に即したい方法をみんなで考えていきたいと思います。要員問題については春闘で要求していきます。

窓口分会【発言】選挙に無関心な人が多い。昨年暮れからなんばカードの取り組みを実施してきた。ゆうメイトは結構集まったが、社員は半数いらない。これまで選挙に行ったことがないとか、興味が無い人ばかり。どうすればいいか、もつと機関紙で周知などできないか？

〈答弁〉機関誌等で理解促進に努めていきます。速報などは別途発行していきます。

【議案総括】要員問題、労災、選挙と様々な議論が出ましたが、今日出た意見を踏まえてもう一度支部で取り組み方を考えていきます。働きやすい職場環境を作っていくためにも、新東京でできることは相談してやっていきたいと思います。

【職場の問題について】

郵便企画分会【発言】12月の過重勤務で数人上がっている、ほとんどが計理・計画などの担当者だと思う。自分の仕事があるにもかかわらず現場応援して、自分の仕事は超勤でやっている。現場の業務をそれで行なうかしているが、実際は現場の要員には入らない見えない数字、あがらない要員として仕事をしていることになる。その一方で計理・計画がおろそかになり報告がでないとか、事務処理が滞っていると弊

害もでている。過重勤務の実態を精査する必要があるのではないか。

輸送の監査簿をペーパーレス化が図られ効率的に作業できる予定だが実際には紙の監査簿も併用せずにはいかない。新東京は何百便もありとていい終わらない。逆に非効率になった。旧発着管理システムではサクサク動いていたが2月1日以降遅さが格段に増してしまった。

ゆうパック分会【発言】執行部はどの部での勤務で何人足りないのか把握しているのか。

正社員登用で合格したら他のところへ持って行かれるのはどうにかならないのか。習熟度A有り2年になるまで3年以上かかる。自局採用も求めてほしい。

1.特分会【発言】2月1日以降〒158玉川局などだいぶ違則が多かった。施策開始時にきちんとした業務変更の説明がされていない。正しい取り組みをして理解を深めるよう

にしてほしい。

X線検査をやる要員がいない。必ず3人体制でということだが、要員がいないので、いつも2人、最悪1人でやっている。問題あり。

カード関係の不着やいつ届くのかの問い合わせ電話が利用者から現場に頻繁にかかってくる。新東京引受けで1特処理しているが配達局の方で対応するように変えられないか。電話対応で業務圧迫している。コールセンターとかもできないものか。

1 普分会【発言】2月から江戸川の道順2パスが始まった。区分機による道順組立の拡大が始まり、これから区分機が増えるのではないかと思う。電源工事のスケジュールとかわかりましたら教えてください。

1 輸送分会【発言】関東や東北の継越の結節を北部がやることになっていたが、未だに新東京でやっている、横引き抜けなくてたまっちゃうので、継越パレットだけでも北部で

やってもらいたい。

2 普分会【発言】北部局は備品十分あるなと感じました。2普はケースカートが不足しているので一旦ケースをロールパレットに載せ、もう一度カートに載せている。ケースカートの補充は何度も言っているけど仕事に必要なので配備して欲しい。

IV型・V型のパレットもちよつと故障したり穴があいてあり郵便物が落ちたりするものがある。少しの故障などで修理依頼するか悩むときがある。

ロールパレットの扉のフックがぜんぜん現場に在庫されていない、しかたがないのでひもで結んでいる。以前の職場では、『危ない』とフックを自分たちで取り付けていた。2普にもフックの在庫があればパパッとつけられると思うので何とかしてほしい。

2 特分会【発言】入試繁忙の業務輻輳は毎年継越が大量に増えるのが

原因。入試の特定期間は継越10通以上で作成するよう基準を見直して欲しい。ムリムダを省いた業務運営を考えて欲しい。

ファイバーの載せ台、通称「ウマ」のニュータイプを配備してほしい。整理整頓がうまくいき、腰痛の防止にもなるのではないか。

深夜勤のゆうメイトさんに明け方は日常的に超勤かけている。それで終わったり、終わらなかつたりしているが、適正な要員配置というならば人員は足りていない。ゆうメイトさんの健康面も考えてほしい。

スキル評価の評価者になるとき10人くらい受け持つが用紙を渡されてから提出期限がとても短い。持つてくるの遅いのをなんとかできないか。

労災労災といっているけれど、身近なところをみているのか疑問。2特で使っている自転車はイスがぐらぐらでブレーキも効かない。メンテナンスしてほしい。以上

日 刊

新東京

No.1782

2016年
2月23日(火)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

「電波停止」発言 放送局を威圧、 表現の自由を萎縮させないか

高市総務相が衆院予算委員会

で、放送局が政治的に公平性を欠く放送を繰り返した場合、電波法に基づき電波の停止を命じる可能性に言及した。

再発防止の措置が十分でないなど「極めて限定的」な場合だとするが、放送局を威圧し、表現の自

由、報道の自由を脅かしかねない
発言だ。

放送事業者が放送法に違反した場合、総務相は電波法に基づいて放送局の運用停止、放送法に基づいて業務停止を命じることができ
る。ただし、その適用には重大な
問題をはらんでいる。

放送法第4

条は、放送番組の編集に当たって「政治的に公平であ

ること」「報道は事実をまげない
ですること」「意見が対立してい
る問題については、できるだけ多
くの角度から論点を明らかにする
こと」などと定めている。その前
提には、国家が検閲などで放送を
コントロールした戦時中の反省に
立ち、憲法が保障する表現の自由
がある。

社会的に大きな影響力を持つ放
送局が放送法を遵守するのは当た
り前だが、政治的に公平か否かは
様々な見方があり得る。しかし、
曖昧な規定への違反を理由にした
処分がまかり通ればどうなるか。



時の政権が恣意的、強権的に報道に干渉する機会を与えてしまうのではないか。

もし誤った報道をした場合には早急に訂正するのは当然だが、表現の自由を確保するためにはあくまで「自律」によらなければならぬ。

そのためにNHKと民放各社は、放送による被害救済などを目的とした第三者機関、「放送倫理・番組向上機構（BPO）」を設立して、番組の捏造問題の議論のほか、視聴者からの意見や苦情について話し合っている。

だが、政権与党はこれまで放送局に対して、圧力とも取られかねない行動が目につく。

自民党は2014年末の衆院選を控え、選挙報道で「公平中立、

公正の確保」を求める文書を出した。昨年自民党は、テレビ朝日コメンテーターの官邸批判発言や、NHKのやらせ疑惑で、局幹部をそれぞれ事情聴取した。安部政権に批判的なキャスターのテレビ番組降板が決まったことも気にかかる。

行政指導について政府は法律上の拘束力はないとし、放送局もこれに萎縮してはならないが、視聴者は降板を偶然と思うだろうか。

最近、不祥事や失言の相次ぐ政府には、謙抑的にメディアのチェックに耐え得る政権運営を、放送局には毅然とした姿勢で報道機関としての責務を果たして欲しい。

【G】

火災共済・自然災害共済に 加入しよう!!

割安な掛金で、大切な住宅や家財を幅広く保証する共済です!!

火災による損害のほか、落雷や他人の居室からの水漏れなどによる損害にも対応。台風や洪水などの風水害に対しても共済金が支払われます。自然災害共済は保証範囲がさらにワイドに!! 地震、津波、噴火、盗難事故による損害に幅広く備えることが出来ます。

詳しくは組合役員まで…

日刊
JP新東京

No. 1784

2016年
2月25日(木)

日本郵政グループ
労働組合
新東京支部
広報部

03-5606-6784
内線 4353

この状態は いつまで続くの？ 第一輸送部

本日の深夜勤でも第一輸送部はたくさん部署から応援をもらって結束が完了しました。局の考えでは、不足している部署に他部署の過剰な要員が応援に行く事が職場の掲げる理想像だと言われます。良く言われる共助共援です。しかし、第一輸送

部の現状を見るに見かねて日勤帯から深夜帯まで多くの部署からの応援で第一輸送部の日々の結束は守られています。この状態はいつからでしょうか？顕著に現れたのはやはり東京北部郵便局の開局からでしょうか？北部局の郵便部門が開局して

から最初は以前と違う風景が続きました。特に伝送便の16・17地域のパレットが到着しなくなつた為、それぞれの時間帯でスムーズな結束を行う事が出来ました。

しかし、その風景は一週間以上は続きませんでした。それは、地方からの到着パレットの増加。特に継越パレットがホームを塞ぐようになり、さらに輪をかけて職場を困らせるのは鉄パレットの到着です。九州、北海道、中国地方、最近では千葉などの近県からも到着します。第一輸送部の到着はパレットケースの取りおろしは基本は到着移載機と呼ばれる機械が行います。以前はロールパレットのみでしたが、現在の機械では黄鉄

も使用出来る機械です。それに伴い要員も算出されています。それが鉄パレットで郵便が到着すると全て人間の力でおろす事となります。今はどの時間帯で到着しても以前よりも負荷が大きく感じられ要員不足を痛感します。

第一輸送部の到着では様々な作業があります。到着業務、航空差立、取集、その他にも板パレット処理、FCの到着処理等1つの部で様々な役割分担があります。それぞれに苦勞があります。全員が一生懸命作業を行っています。それでも日勤、夜勤、深夜勤帯の全ての時間帯で社員及び契約社員の数が不足しているため他の部から沢山の応援をもらっています。エレベーターは

多くの時間帯で特殊部より、深夜勤帯では二普より差立も含めて状态的に六名の契約社員の応援をもらっています。窓口には板の引き込みを手伝ってもらう事も多々あります。しかし、この部も日々の業務で手空きがあるわけではありません。要員が余つてもいません。当然各時間帯で超勤による労働力の確保も行っていますが、状态的に続いています。特に航空差立業務の負担が多く、深夜勤明けでも毎日のように最低一、二名の超勤をお願いしています。また到着でも立会を行っています。パレットを開けられない、開けても移動機に供給できない等労働力不足が明らかです。先日ネットワーク再編により数人の社員が関係

部署への移動がありました。しかし、全体的に労働力が不足している第一輸送部ではそれに伴う社員の移動はありません。現在契約社員に関しては深夜帯を中心に数人の採用がありました。でも、到着、差立のどちらも要員が不足しているためまだまだ特殊からも二普からも応援が続いています。三月には定年退職でさらに社員が減ってしまします。第一輸送部の現場の要員で作業を賄えるのはいつの日になるのでしょうか？

東京北部局の郵便部門が開局して約半年が経過しようとしています。これを機に今一度要員を含めた業務の見直しを試みるのはいかがでしょうか？

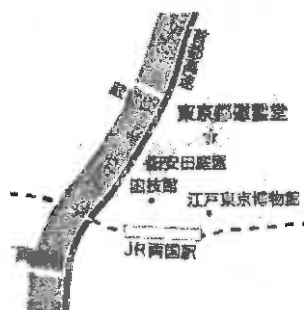
日 刊 新東京	No.1785	2016年2月26日(金)
	日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
	03-5606-6784	内線 4353

第12回退職者の会東京主催 2016 東京平和集会について

「忘れてはならない！東京大空襲」東京平和集会は、**2016年3月10日木曜日**です。場所は、墨田区横綱1丁目**東京都慰霊堂**です。両国駅から徒歩7～8分、清澄通り沿い、第一ホテル両国のとなり。

12時00分、新東京支部からの参加者は千羽鶴のところに集合して下さい。参加者名簿への記入と献花用の花を受け取って下さい。花は退協が用意しています。

慰霊堂に向かいます。献花後、慰霊堂にある写真(石川光陽氏)などを見学します。つぎに慰霊堂裏へまわり納骨堂をお参りします。納骨堂が開くのは年に2回(3/10・9/1)だけです。ひとつの骨壺に5～600体分の遺骨が入っているといわれています。「東京空襲犠牲者を追悼し平和を祈念する碑」、「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑」、「復興記念館」など、各自見学して下さい。



12時30分再集合、集合写真をみんなで撮ります。退協の幹事さんから説明を受けたのち、新東京支部の参加者は、**千羽鶴を中心に新東京支部の記念写真**を撮ります。

12時45分、平和集会の会場へ向けて出発します。会場は**歩いて15分～20分墨田区緑の公民館**です。**200名収容可能施設**。新東京支部参加の**現役はちょっと早足で会場へ行き、会場設営の手伝い**をお願いします。**演壇設営、横断幕掲出**、など雑用です。ご協力をお願いします。

13時20分、平和集会が始まります。45分間のビデオを見て10分休憩、主催者あいさつ・平和集会のあゆみ・参加者によるトーク・閉会のあいさつ、という流れになっています。

16時00分、終了予定です。**アンケート**は、会場で配られますが新東京支部でも集約したいのでよろしくをお願いします。

現役世代等で懇親会を予定しています。場所等は当日おしらせします。他の支部との交流ができますので時間の許す限り参加して下さい。

もしもの時のために

2015年10月11日、その日は日勤のカウンターでした。いつものようにカウンターを立ち上げるために暗証番号を入力しようとしたのですが、いくら番号を打ち込んでも入りません。10分くらいやっていると同僚が「入らないの?」と声をかけてくれました。私は「入らないんだよー」と言ったつもりでしたが言葉が出てきません。「!?!」おかしいとは思いましたが気にもとめず、現金管理機から釣り銭を取り出すため計理へ行きました。そこで同僚の1人が私の異変に気づき、救急車の手配をしてくれたのです。救急隊員に名前を訊かれても喋ることができません。その場で担架に乗せられ、昭和大学江東豊洲病院へ入院となったのです。

病名は左被殻出血。脳出血の4割がこれに当たる。症状は右上下肢麻痺、構音障害。検査と治療のため昭和大学江東豊洲病院に10月31日まで入院し、その後は本格的なリハビリを受けるため千葉リハビリテーションセンターに転院しました。

千葉リハビリテーションセンターは、子供から大人、高齢者に至るまで、障害のある人たちの社会復帰に向けて、医療・看護・訓練・福祉などの専門スタッフによる総合的リハビリテーションを行っています。私もここで理学療法、作業療法、言語療法のリハビリを受けました。12月28日に退院し、1月いっぱいまで自宅療養し、2月から職場復帰しました。発症から半年間は回復期と言われてますが、車の運転などは厳しく禁じられています。半年後、主治医の「自動車運転再開可能」と判断した診断書を持って、運転免許センターでの臨時適性検査を受けなくてははいけません。脳に障害が残っていると瞬時に認識する力・注意力・判断力が低下する恐れがあり、それらは普段の生活では感じにくく本人も認識しにくいいため、実技試験が行われるのです。

ともあれ、みんなには迷惑をおかけしました。最後に私から「もしもの時のために」JP労組の「マイガード」をおすすめします。約3ヶ月の入院代は577515円かかりましたが、「マイガード」で43万円補填できました。もしもの時に役に立ちました。(投稿 I)

日 刊	新東京	No.1786	2016年2月29日(月)
		日本郵政グループ労働組合 新東京支部 広報部	
		03-5606-6784	内線 4353

～2015年度 JP 労組東京～

第2回支部会計担当者会議報告

2月16日(火)、JR大塚駅近くのホテル・ベルクラシック東京にて第2回支部会計担当者会議が開催されました。新東京支部からは、佐藤執行委員(共済部長)と高橋執行委員(総務部会計担当)、岩崎会計監査が出席してきました。

当日は、東京地本の執行部や中央本部の総務財政局次長、各支部の会計担当や会計監査担当など総勢90名ほどが参加し、2015年度決算(下期10/1～3/31)の処理の仕方や注意点、前期からの変更点や会計監査のポイントなど多岐にわたる内容となりました。

冒頭、山内執行委員長より挨拶がありました。地震や自然災害が多発しているなか、3.11を忘れない為にも共済活動を充実して助け合いの精神を広めていこう。年末繁忙においてはマイナンバー対応等お疲れ様でした。それが終わったと思った矢先に2/1の次世代システム改正によるトラブルがありました。地本も対応していますが、これまで以上に取り組んでいきたいと思います。6/1で郵便料金の改定がある。ユニバーサルコストの見直しによるもので、経営判断を前向きに捉えていきたい。郵貯・かんぽの限度額の上乗せについては、政治対応が非常に大切になってきます。利益を生み出していく体制の為にも今年夏の参議委員選挙において「なんば奨二」再選は必須となる事から、組合員の力を結集して欲しいとの話がありました。

また、当日は特別手当交渉の妥結が出るであろうという日でもあり、会議が終わるまでに具体的な数字が出るかどうか注目されました。

その後は、中央本部総務財政局次長の須間執行委員より挨拶がありました。特別手当交渉が佳境なので途中退席するかもしれませんが、やっと4.3カ月が見えてきました。明日からは、

中央委員会がスタートし、株式上場後初の2016春闘が始まります。組合員の処遇改善に向け交渉を重ねていくが、本部だけで春闘は勝ち取れません。組合員全員の署名が力強い後押しとなるのは間違いないので集約をお願いしたい。会計については、東京は適正な会計をしているとお墨付きをもらっている。継続した取り組みを期待しつつ、組合員の組合費を元にして活動しているのを忘れずに会計と監査が一体となって取り組んで欲しいとの話がありました。

議事としては、会計の基本が取り上げられました。各出席者に配布された資料はとても丁寧に作られていることもあり、見やすく分かりやすい内容となっていました。基本として、お金の動きがあった時は全て記録し、支出の目的を明確にする事が重要。会計の仕事は、細かい作業が多いのもありますが、業務量が膨大な事もあり、原則は溜めず日々少しずつの処理が大切との話には出席者一同大きく頷く場面もありました。

また、3月末で年度が終わる事もあり、会計締め処理のやり方や会計監査方法、東京地本への提出書類や締切期日などが確認されました。

最後に、会議終盤でJP労組メールマガジンにて特別手当交渉が妥結した速報が流れ、地本執行部が慌ただしく確認をとるなか急遽、山内執行委員長が壇上に立ち、特別手当交渉が妥結し0.2ヵ月となった事、一時金と合わせ4.0ヵ月に回復した事を報告とし会議は終了となりました。

